

2015年(平成27年)度決算について

学校法人大手前学園
理事長 福井 要

2015年(平成27年)度学校法人大手前学園の決算は、東陽監査法人並びに監事の監査を経たうえで、2016年5月24日(火)開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行います。

【学校法人会計基準について】

平成25年4月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人は平成27年度決算から新基準が適用となりました。従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の3つでした。

改正後、「資金収支計算書」は、科目名の変更と新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に3区分し、資金収支情報の充実が図られます。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、新基準では、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となりました。

「貸借対照表」は、固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設け、基本金引当資産の明確化および「(何)引当特定資産」として用途が特定されている預金や有価証券等の資産額を明示することとなりました。また、従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすることで、保有する資産の調達源泉(他人資本か自己資本か)が明確になりました。

【決算概要】

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容と支払資金の顛末を明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2015年度の決算は収入の部合計で、2億6百万円減の108億60百万円となりました。これは、主として前受金収入や資産売却収入が当初の予想よりも下回ったことによるものです。

一方、支出の部では、経費の圧縮により教育研究経費・管理経費等が当初の予想よりも下回ったことや、設備関係支出と資産運用支出が減少したことにより、翌年度繰越資金を除く支出合計で当初の予想より2億49百万円の減少となりました。

結果として、翌年度繰越支払資金は、42百万円増の22億56百万円となりました。

活動区分による資金収支の状況は、教育活動による資金収支差額が1億87百万円の収支超過、施設整備等活動による資金収支差額が9億24百万円の支出超過、その他の活動による資金収支差額が2億40百万円の収入超過となりました。これにより、支払資金の増減額は4億97百万円（減少）となりました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、その均衡状態（経営状態）をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでも予算額との比較で説明します。

事業活動収入計は9百万円減の46億40百万円、事業活動支出計は63百万円減の50億36百万円となり、その結果基本金組入前当年度収支差額（従前の帰属収支差額）は、54百万円減の3億96百万円の支出超過となりました。

活動区分毎に見てみますと、教育活動収支は、収入面で概ね予算とおりで2百万円増の45億11百万円となりました。一方で、支出面は、経費の圧縮により教育研究経費や管理経費が当初の予想より88百万円下回ったことから49億46百万円となりました。結果、教育活動収支差額は、90百万円減の4億35百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支は、収入・支出面ともに概ね予算とおりとなり、収支差額は1百万円減の93百万円の収入超過となりました。

特別収支は、収入面で10百万円減の31百万円となりました。一方で、支出面は有価証券の評価替等の要因により50百万円増の85百万円となりました。結果、特別収支差額は、59百万円減の54百万円の支出超過となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、期末における学園の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず、資産の部ですが、その他の固定資産が有価証券等の減により減少した反面、大学健康栄養学部の開設に伴う有形固定資産増や特定資産の増により、固定資産全体では、19百万円増加しました。

流動資産の部では、現金預金の減少等により5億45百万円の減少となりました。結果として、総資産額では、5億26百万円減の393億41百万円となりました。

負債の部では、借入金の約定返済等により、負債合計で1億30百万円の減少となりました。

従いまして、純資産額（総資産額－総負債額）は、前年度末に比して、3億96百万円減の374億13百万円となりましたが、総資産額に占める割合（純資産比率）は、前年度末より0.3ポイント増の95.1%となりました。

尚、各々の科目の数値については、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」をご覧ください。また、経年の比較については、「事業報告書 財務の状況」及び次頁の「財務比率の推移」をご覧ください。

以上

財務比率の推移

(単位:%)

	比率	算式(×100)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
貸借対照表関係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.5	94.5	92.9	94.2
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.6	94.7	94.8	95.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.0	99.8	97.9	99.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	197.3	213.5	261.7	229.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.4	5.3	5.2	4.9
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	261.3	235.5	316.4	270.5
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	51.0	53.7	52.2	49.4
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.8	98.6	98.9	99.3
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	48.9	50.0	52.4	52.9
事業活動収支関係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	89.3	86.1	87.4	89.2
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.2	1.0	0.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.6	9.9	6.6	5.6
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.3	50.7	52.1	53.5
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	54.1	58.9	59.6	60.0
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.7	33.5	35.3	36.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.1	14.7	16.2	17.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.7	4.3	1.7	-8.5
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	16.2	14.4	5.5	14.5

注. 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計